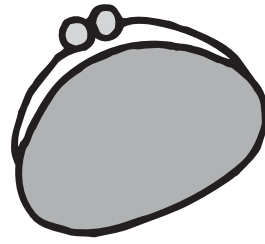


実質公債費比率18%未満への低減に向けて

「公債費負担適正化計画」を策定!



問合せ
税務財政課
財政グループ
☎74-3003

これまで財政健全化計画とともに平成18年度に策定した「公債費負担適正化計画」を策定・更新し、実質公債費比率を早期に引き下げる取組を行ってきましたが、平成23年度決算で実質公債費比率が早期健全化基準を下回り財政健全化計画が完了したことに伴い、平成24年度より「公債費負担適正化計画」を改めて策定しました。

この計画は、これまでの計画同様、計画期間内の実質公債費比率を推計し、早期是正措置基準である18%未満まで引き下げることが目標とした計画ですが、計画期間は平成25年度までの2

める必要があります。

既往債の状況

既往債における公債費は平成21年度をピークに減少しています。

今後の地方債発行等に係る基本方針

普通建設事業は継続事業を中心とし、新規事業においては緊急・必要性を勘案しながら抑制に取り組むとともに、地方債の発行についても、交付税算入措置のある有利な起債の利用を図ります。

実質公債費比率の適正管理のための方策など

財政健全化計画において実施してきた歳入確保、歳出削減の取組を今後も継続的に実施することにより、財政状況の健全化を図るとともに、地方債の発行を抑制し、実質公債費比率の適正な管理に努めます。

財政状況の現状

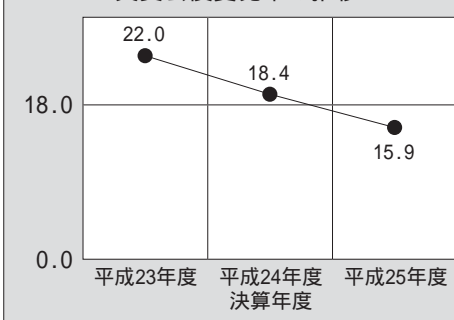
近年では、普通交付税の増額や繰上償還を行うことができたことなどから基金取崩による財源不足の補填を抑制することができましたが、引き続き健全化の取組を実施しなければ収支を保つことが困難な状況に変わりはなく、財政構造の見直しを進

実質公債費比率等の将来推計

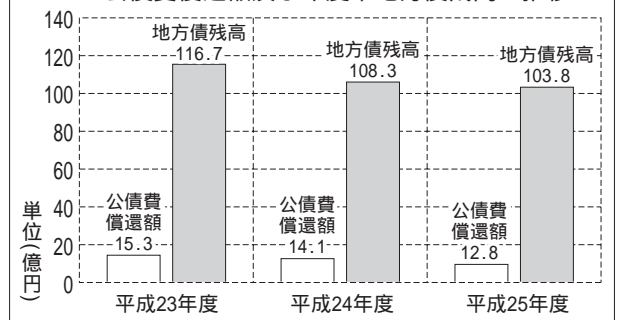
	計画初年度の前年	平成24年度(計画初年度)	平成25年度(計画2年度)
実質公債費比率(3力年平均)	22.0%	18.4%	15.9%
標準財政規模	49.7億円	49.6億円	46.1億円
地方債償還額(一般会計)	15.3億円	14.1億円	12.8億円
年度末地方債残高(一般会計)	116.7億円	108.3億円	103.8億円

実質公債費比率の年度は決算年度で表しています。地方債償還額は元金及び利子償還額の合計で、繰上償還は含みません。地方債償還額及び年度末地方債残高には新たな借入分も含めていきます。

実質公債費比率の推移



公債費償還額及び年度末地方債残高の推移



詳しくは町ホームページをご覧ください。課財政グループまでお問い合わせください。